

都政改革の取組について

平成30年8月9日
総務局

これまでの都政改革の取組について（平成28年度～）

	改革の主な取組、成果
平成28年9月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 都政改革本部会議の設置 ▶ ①情報公開調査チーム、②オリンピック・パラリンピック調査チーム、③内部統制プロジェクトチームの設置 ▶ 各局において、自律改革を開始するとともに、積極的な情報公開を実施
10月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 都庁総合ホームページに「情報公開ポータルサイト」を開設 ▶ 「職員目安箱」の設置（各職員の問題意識、提案等を知事に直接伝えることができる制度）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公益通報制度の拡充（外部窓口の設置等）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 予算編成プロセスの見直し・透明化（知事に対する各種団体等要望の実施、財務局予算査定状況の公表、復活予算の廃止等）
平成29年2月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 都庁ライフ・ワーク・バランス実現プロジェクトチームの設置
4月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2020改革開始（しごと改革、見える化改革、仕組み改革）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 入札契約制度改革の試行開始（財務局契約案件）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「東京都公文書の管理に関する条例」施行 ▶ 「東京都情報公開条例」改正（公文書の開示手数料を実質無料化）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公金支出情報の公開、補助金の支出状況等の公開（全庁展開） ▶ 都庁BPR※（3つのレス[ペーパーレス、キャッシュレス、はんこレス]）の開始
10月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公文書情報提供サービスの提供開始
平成30年3月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「2020改革プラン」公表

【参考】情報公開ポータルサイトの開設（平成28年10月）



- 各局の情報公開ポータルサイト
- 審議会等の情報
- 都民の声への対応
- 公益通報
- 公文書の開示情報
- 予算情報
- 公金支出情報**
- 決算情報
- 事業概要
- ・・・など

【参考】公金支出情報の公開（平成29年9月）

- 一般会計、特別会計（15会計）、公営企業会計（11会計）の年間約70万件の支出情報を公開

公金支出情報（平成30年5月） ※総務局の例

局名	部名	課名	支払日	
総務局	総務部	総務課	平成30年05月30日	一般
総務局	総務部	総務課	平成30年05月31日	一般
総務局	行政改革推進部	行政改革課	平成30年05月21日	一般
総務局	行政改革推進部	行政改革課	平成30年05月21日	一般
総務局	行政改革推進部	行政改革課	平成30年05月21日	一般
総務局	行政改革推進部	行政改革課	平成30年05月25日	一般
総務局	行政改革推進部	行政改革課	平成30年05月28日	一般
総務局	行政改革推進部	行政改革課	平成30年05月28日	一般
総務局	行政改革推進部	行政改革課	平成30年05月28日	一般

支払内容（件名）	支払額（円）
近接地外旅費(八丈支庁)の支出について	216,445
5月分 公共料金支払	49
複数少額支払案件に係る資金前渡の支出（5月分）	88,175
複数少額支払案件に係る資金前渡の支出（5月分）	958
複数少額支払案件に係る資金前渡の支出（5月分）	4,800
タブレット端末のデータ通信に係る経費の支出(4月分)	4,938
旅費の支出について（平成30年4月確認分）	38,236
旅費の支出について（平成30年4月確認分）	212,553
旅費の支出について（平成30年4月確認分）	3,714

【参考】ホームページの見直し例

環境局トップページ（改修前）



環境局トップページ（改修後）



新しい東京

- ① 誰もが安心して暮らし、希望と活力を持てる東京
- ② 成長を生み続けるサステイナブルな東京
- ③ 日本の成長エンジンとして世界の中で輝く東京

「3つのシティ」

セーフ シティ

ダイバーシティ

スマート シティ

「2020改革プラン」

三つの改革手法

しごと改革

見える化改革

仕組み改革

改革の3原則

都民ファースト

賢い支出
(ワイズ・スペンディング)

情報公開

「2020年に向けた実行プラン」
において展開される様々な政策

都を取り巻く状況

超高齢社会の到来に伴うリスク

社会保障関係
費の増加

生産年齢人口の
減少に伴う税収減

都庁内における
マンパワー不足

社会資本ストックの
維持更新経費増加
リスク

科学技術 (ICT、AI等)
の飛躍的な進歩

金融分野における
国際的な都市間競
争の激化

改革の3原則と三つの改革手法

改革の3原則

都民ファースト

- 都民の利益、満足度を第一に考え、政策、施策及び事業を実施するに当たって、都民のニーズに即した政策等が展開されているか、利用者の目線で政策等を点検し、見直す。

賢い支出

(ワイズ・スペンディング)

- 都が実施するあらゆる政策等について、納税者の目線から、その費用が正しく有効に使われているかを点検し、見直す。単なる費用の削減ではなく、生産性を高め、費用対効果を最大化することを目指し、費用と効果の両面からチェックしていく。

情報公開

- ホームページや開示請求による情報公開にとどまらず、政策や都が目指すべき方向性等について、積極的に情報公開する。さらに、都民にわかりやすく発信するとともに、利用者や納税者の目線でチェックを受けることで、自律的な見直しにつなげていく。

三つの改革手法

しごと改革

- 「職員」や「職場」のレベルから、職員の意識や行動、仕事の仕方、能力開発のあり方など、都庁の「しごと」を見直すことにより、意識改革、働き方改革、業務改革に取り組み、都庁の生産性向上と職員のライフ・ワーク・バランスの実現を目指す改革

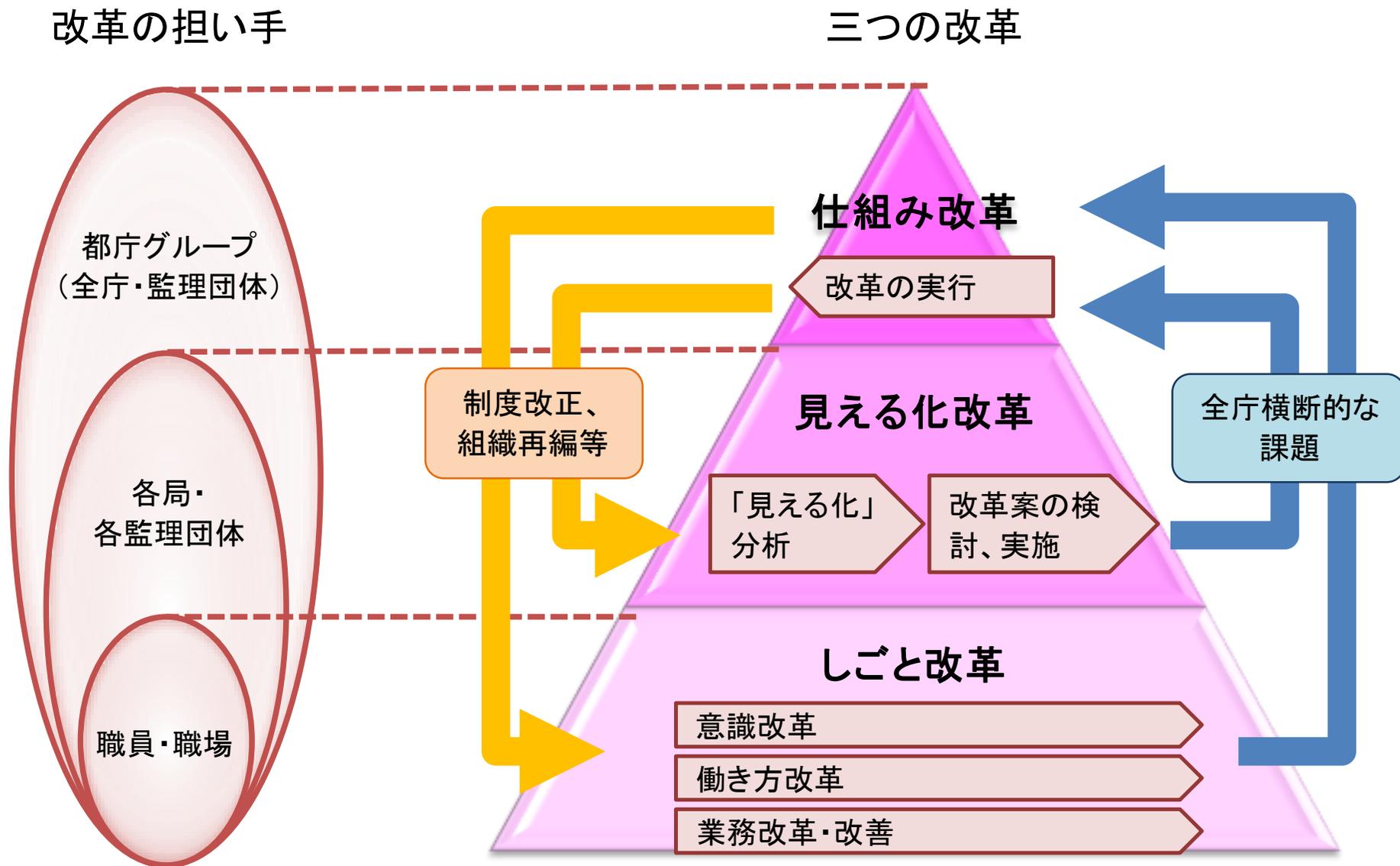
見える化改革

- 各局等の主要事業について、適正な予算・人員・サービス水準となっているか、他により有効な政策がないかといった観点から分析・評価することにより、その実態と課題の「見える化」を図り、各局等による局事業の自律的かつ総合的な見直しにつなげていく改革

仕組み改革

- 「しごと改革」及び「見える化改革」から見いだされた成果や課題を基に、全庁的な「制度」や「仕組み」の改革を進めるとともに、ICTの利活用や監理団体等を含めた執行体制の強化などに取り組み改革

三つの改革の関係性



見える化改革

- 各局等の主要事業について、都民の視点から見て一定の完結性のある固まりとしてくくったものを「事業ユニット」として設定し、分析・評価、改革案の検討を実施（現在61ユニット）

しごと改革

- ① 業務改革・改善都庁BPRの推進
- ② 執行体制の充実
 - 機動的な人員配置の実現
- ③ ICTの整備・活用
 - 柔軟な働き方を実現するための基盤整備
- ④ 人材育成・能力開発の充実
 - 人事交流の拡充、研修受講環境の改善
- ⑤ 人事制度の改革
 - テレワークの拡大、超過勤務の削減
- ⑥ 意識改革・組織風土改革
 - 新しい働き方の確立に向けた行動指針策定

仕組み改革

- ① 情報公開
- ② PDCA型政策評価
- ③ 内部統制
- ④ 入札契約制度改革
- ⑤ ICTの戦略的な活用
- ⑥ アセットの有効活用（不動産等）
- ⑦ 財政マネジメント
- ⑧ 人材マネジメント
- ⑨ 官民連携／官民分担
- ⑩ 監理団体改革

【参考】事業ユニット一覧

:分析済みユニット(22ユニット)・

:現状分析中のユニット(39ユニット)

:仕組み改革の対象となっている事業ユニット(8ユニット)

(平成30年8月9日時点)

担当局	番号	事業ユニット名(案)
政策企画局	1	政策企画機能
	2	報道
	3	都市外交
青少年・治安対策本部	4	青少年・治安対策
総務局	5	人材マネジメント
	6	ICT基盤
	7	監理団体等
	8	人権啓発
	9	区市町村
	10	防災・災害応急対策
財務局	11	公立大学法人首都大学東京
	12	入札・契約
	13	財政マネジメント
	14	事業評価
	15	都有財産(都有地の利活用など)
	16	都有施設建築・保全
主税局	17	税務行政
生活文化局	18	情報公開・広報広聴
	19	男女平等参画
	20	消費生活対策
	21	文化施設
	22	私立学校振興
オリンピック・パラリンピック準備局	23	共助・共生社会づくり
	24	スポーツ振興

担当局	番号	事業ユニット名(案)
都市整備局	25	防災まちづくり
	26	交通政策
	27	建築指導
	28	住宅施策
	29	都営住宅建設・管理
	30	土地区画整理・市街地再開発
環境局	31	省エネルギー・温暖化対策
	32	環境改善
	33	自然環境の保全・利用
	34	資源循環・廃棄物対策
福祉保健局	35	子供・家庭施策
	36	高齢者施策
	37	障害者施策
	38	生活福祉施策
	-	保健・医療施策 (従前の3ユニット<39.40.42>を統合)
健康安全施策	41	健康安全施策
	43	福祉人材の養成・確保
病院経営本部	44	病院事業
産業労働局	45	中小企業支援
	46	観光産業の振興
	47	農林水産業対策
	48	雇用就業対策
中央卸売市場	49	既設市場の運営・整備

担当局	番号	事業ユニット名(案)
建設局	50	道路・街路整備事業
	51	道路管理事業
	52	河川事業
	53	公園・霊園事業
港湾局	54	臨海地域開発
	55	東京港整備・管理
	56	海岸保全施設
	57	島しょ等港湾・漁港・空港・海岸
視察船事業	58	視察船事業
	59	会計管理事務
会計管理局	59	会計管理事務
教育庁	60	学校運営・支援
	61	社会教育・生涯学習
東京消防庁	62	救急活動
	63	消防
交通局	64	バス、都電、日暮里・舎人ライナー
	65	地下鉄
	66	発電
水道局	67	水道
	68	工業用水道
下水道局	69	下水道事業
人事委員会事務局	70	職員の採用試験・選考
監査事務局	71	監査

2020改革の主な取組について（平成30年度）

年月	30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	
都政改革 アドバイザー会議					◎8/9 第1回				第2回 (予定)				
しごと改革	別途、ご報告												
見える化改革	各局主体で 課題整理	各局による 点検・評価	ユニット 分析終了 (7ユニット)		ユニット分析終了 (39ユニット予定)			取組を推進					
	【推進部会】	随時開催											
仕組み改革	構築 段階	PDCA型政策評価：制度設計						方向性の 整理	試行制度の決定				
		7つの有効活用（不動産等）：未利用地情報のリスト化、全庁体制の構築、最適活用の検討											
		官民連携/官民分担：民間との連携に係る調整・支援窓口の設置の検討											
	実施 段階	監理団体改革	監理団体 経営改革 プラン策定	：監理団体・所管局・総務局が改革を推進									
		情報公開：都民の需要が高い公文書データを公開するシステムの構築											
		入札契約制度改革											
		試行実施 結果の検証	本格実施 内容の公表	本格実施									
施設サービス 魅力向上プロジェクト	事務局による施設点検／課題の抽出・分類、取りまとめ							各局による所管施設のサービス改善					

2020改革。プランのバージョンアップ